

2020年9月24日

東日本旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社

MaaS の取組みにおける連携について

東日本旅客鉄道株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長：深澤 祐二、以下「JR 東日本」）と西日本旅客鉄道株式会社（大阪府大阪市、代表取締役社長：長谷川 一明、以下「JR 西日本」）は、今後、両社が MaaS（Mobility as a Service）の取組みを進めていくにあたり、相互に連携することに合意しました。

JR 東日本の「JR 東日本アプリ」やこのたび JR 西日本がサービスを開始する「WESTER」をはじめとして両社で協力・連携して MaaS の取組みを進め、その相乗効果でお客様により付加価値の高いサービスを提供するとともに、日本の MaaS 連携推進に貢献していきます。

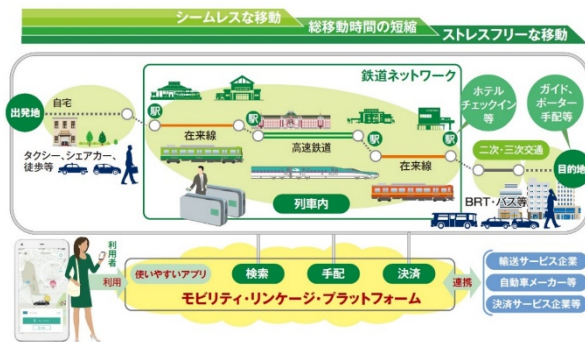
【連携イメージ】

- 現在「JR 東日本アプリ」にて実証実験を行っている「リアルタイム経路検索（列車の遅れを加味した経路検索）」について、2020 年度内を目途に JR 西日本の一部線区でもご利用できるようにするとともに、「WESTER」でも検索可能となるよう検討を進めます。
- 「JR 東日本アプリ」や「WESTER」をはじめとする両社が提供する MaaS の相互告知・リンク等の検討を進めます。

※実施期日等の詳細は、サービス内容が決まりましたら随時お知らせします。

【参考】JR 東日本の取組みについて

会社発足以来取り組んでいる地域創生、課題解決、流動活性化の施策の一つとして、2018年7月に発表した「変革2027」において、検索・手配・決済の3つの機能をオールインワンで提供する「モビリティ・リンケージ・プラットフォーム(MLP)」の構築を掲げております。

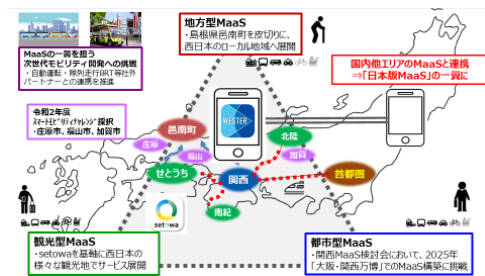


(「変革2027」より抜粋)

これに基づき、当社ではMLP構築やさまざまな実証実験に取り組んでいます。列車の運行情報や混雑情報等も提供するJR東日本アプリ、タクシーやシェアサイクルのシームレスなご利用を目指すRingo Passアプリの他、観光型MaaSでは伊豆エリア(2019年4月～、12月～、2020年11月～(予定))を皮切りに、新潟エリア(2019年10月～)、仙台エリア(2020年2月)、群馬エリア(2020年4月～)、そして現在は仙台・宮城エリア(2020年9月～)と、機能の充実を図りながら断続的に実証実験を展開しています。

【参考】JR 西日本の取組みについて

公共交通を担う地域共生企業として西日本エリアの交流人口、関係人口を増加させることを目指す中で、デジタル技術を活用して移動や生活サービスをシームレスに提供する「MaaS」を重要な経営課題ととらえ、様々な取組みを進めています。



観光型では2019年10月からせとうちエリアにおいて「setowa」の実証実験を開始し、2020年10月からは実装に移すとともに、地方型では2019年10月より島根県邑南町との検討を開始し、2020年4月より地域公共交通のデジタル化に向けた配車システムの実証実験を展開しています。

また、関西の鉄道事業者7社により2019年に組織された「関西MaaS検討会」にも属し、2025年に開催される大阪・関西万博に向け「関西地域におけるMaaSのあるべき将来像」「関西鉄道事業者間の連携を前提としたMaaSシステムの構築」などについて共同で検討しています。